

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	地域福祉計画進行管理(推進)事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	4	4 保健・福祉	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
施策名	12	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	0   3   0   1   0   1   0   1   1   2   9   0   0	法令根拠	社会福祉法、国立市地域保健福祉施策推進協議会条例		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )			

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 第二次地域福祉計画に掲げる各種施策を推進するために、計画の進捗状況の把握・点検等を行う。あわせて、庁内組織の地域保健福祉推進本部会議並びに同委員会を設置し各種施策の円滑な推進を図る。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 地域保健福祉計画(5年計画)が平成22年度で終了し、その後の計画として策定委員会の審議の中で、地域福祉計画、しょうがいしゃ計画、高齢者保健福祉計画の3本を策定した。平成29年度に「国立市第二次地域福祉計画」を策定した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 国立市地域福祉計画策定委員会を5回開催し、地域福祉計画の各施策について「国立市第二次地域福祉計画」を平成30年3月に策定した。また、成果物として「国立市第二次地域福祉計画」及び「概要版」を500部作成した。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 「国立市第二次地域福祉計画」の各施策について進行管理を行う。なお、計画策定済みのため、策定委員会の開催回数は0とする。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市民だれもがソーシャルインクルージョンに関する意識と知識を獲得する必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 国立市民を対象とし、だれもがあたりまえに暮らせるまち くにたちをつくる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研修開催回数	回	1	0	0	0	1		0
	委員会開催回数	回	0	4	2	5	0		3
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	人	74303	74546	75054	75466	75932		412
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	研修参加人数	人	37	0	0	0	30		0
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	3	4		
	延べ業務時間	時間	120	120	300	300		0
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	1,500	1,500	0	0
	再任用職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				120		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	240	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	600	600	1,500	1,500	240	0
物に係るコスト	物件費	千円	26	423	182	902	20	720
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	26	423	182	902	20	720	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	626	1,023	1,682	2,402	260	0	720
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-626	-1,023	-1,682	-2,402	-260	0	-720
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 社会福祉法の規定により策定が義務付けられている地域福祉計画の進行管理は市の責務である。	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 第二次地域福祉計画に基づく各施策の進行管理を行う。	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
効率的評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 社会福祉法の規定により策定が義務付けられている地域福祉計画の進行管理は市の責務である。	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 他に類似事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 委員会開催費、およびそれに係る経費であり、これ以上削減余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 必要最小限であり、削減余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 全市民が対象となる地域福祉計画の進行管理であり、公平・公正である。	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国立市地域福祉計画策定委員会を5回開催し、地域福祉計画の各施策について「国立市第二次地域福祉計画」を平成30年3月に策定した。また、成果物として「国立市第二次地域福祉計画」及び「概要版」を500部作成した。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率的性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	たまり場運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	4	4 保健・福祉	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
施策名	12	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		0	3	0	1	0
		0	1	0	1	0
		0	1	1	3	0
		0	1	0	0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業概要】 高齢者等がいつでも誰でも集える「たまり場」を身近に開設し、自宅に引き篭りがちな方々に、少しでも外に出てもらうのが目的の事業。本事業は北・西福祉館の管理運営委員会に事業委託し、たまり場の開所・閉所、来場者が楽しく利用することができるよう務めること、たまり場の備品の管理、利用者のニーズに合った雑誌等の購入を任せている。開設日時は、月曜日、祝日、年末年始、その他工事等により、地域福祉館が休館となる日を除き、毎日午前9時から午後4時30分。 【業務概要】 両福祉館の管理運営委員会との委託契約とその支払い、また、健康器具の賃貸借契約及び保守点検契約事務とその支払い。 【予算科目】 修繕費・委託費・貸借料	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 高齢者等、自宅に引き篭りがちな方々が、少しでも外に出てもらうことを目的とし、北・西福祉館に「たまり場」を開設した。  活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 両福祉館の管理運営委員会との委託契約とその支払、健康器具の賃貸借契約及び保守点検契約事務とその支払。  平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 両福祉館の管理運営委員会との委託契約とその支払、健康器具の賃貸借契約及び保守点検契約事務とその支払。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 上記「事業概要」記載の通り。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 高齢者を主とした市民。 利用者の多くが高齢者であるため、高齢者だけでなく、子育て世代等広く積極的に利用していただきたい。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	契約回数	ア	1	1	1	1	1		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア	74303	74546	75054	75466	75932		412
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	開館日数	ア	304	304	304	304	304		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	何らかのコミュニティに所属し、活動している市民の割合	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円	223	379	379	379	379	0
	うち委託料	千円	158	120	120	120	120	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	223	379	379	379	379	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	323	479	479	479	479	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-323	-479	-479	-479	-479	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 地域のコミュニティの場としてさらに有効活用できるよう、市の支援が必要である。
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 各運営委員がたまり場にふさわしい環境を整え、さらに多くの地域の人々に利用してもらうように創意工夫している。
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 市民が、憩いの場としてつづぎ、健康なひと時を過ごしてもらうため地域のコミュニティの場として有効に活用されている。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 本事務事業の事業費は、たまり場活性化のための書籍類購入のための委託料など、最低限度の費用である。
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 契約事務とその支払のみ。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 地域コミュニティの場として誰でも利用できる。
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 例年通りの契約事務及び支払の対応。その他の面で運営委員の方々の支援を行っていく必要がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) たまり場の適正運営及びさらなる利用者の増加を目指し、運営委員を中心に市も助言等支援を行う必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
各運営委員がそれぞれのたまり場にふさわしい環境を整え、創意工夫することによって、あらゆる世代が利用しやすく、より多くの地域の人々が集う交流の場となる。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 毎年度の契約事務及び支払事務が事業の主となるため、目標達成や見直し・廃止の基準は特に無し。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	12	社会福祉協議会運営支援事業		所属部	健康福祉部
政策名	4	4 保健・福祉		所属係	地域福祉推進係
施策名	12	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		課長名	関 知介
予算科目	一般	0	3	0	1
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 【事業概要】社会福祉法第109条に定められた地域福祉を推進する社会福祉法人である「国立市社会福祉協議会」の「人件費・暮らしの相談コーナー運営費・緊急援護(法外援護)費・ボランティアセンター運営費等事務事業費を補助し、社会福祉協議会の円滑な運営を助け、地域福祉の推進を図る。  
 【業務概要】補助事業内容の審査・補助金交付事務、社会福祉協議会との連絡調整。  
 【予算科目】補助金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に定められた地域福祉を推進する社会福祉法人で、国立市では昭和42年4月1日、国立市社会福祉協議会が任意団体として発足し、昭和46年5月13日、社会福祉法人として認可されている。社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、助成を行ってきた。  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 補助事業内容の審査・補助金交付事務、社会福祉協議会との連絡調整。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同様。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 社会福祉法人である社会福祉協議会は地域福祉の推進する中心的な存在であり、市と協同して福祉を進めていく団体である。民間団体ではあるが、法律で定められ、利益を多く出せる団体ではないため、公的な補助を必要とする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 社会福祉法人 国立市社会福祉協議会

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助金支給回数	ア	4	4	4	4	4		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	補助対象正職員数(総務課)	ア		7	8	9	9		1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ボランティア、市民活動に関する相談・対応 法人後見・法人後見監督の受任	ア		2,567	3,405	3,341	3,000		-64
		イ		7	8	6	6		-2
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	78,378	73,731	79,268	80,339	93,573	1,071
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	78,378	73,731	79,268	80,339	93,573	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	79,878	75,231	80,768	81,839	95,073	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	10,300	3,400	3,400	3,400	3,400	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	10,300	3,400	3,400	3,400	3,400	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-69,578	-71,831	-77,368	-78,439	-91,673	0	
一般財源投入割合	%	87%	95%	96%	96%	96%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 あらゆる環境、社会情勢の変化の中、今後社会福祉協議会と市は、今以上に連携を強化して、福祉の推進に努めていくところであり、その一環を担っている社会福祉協議会には、大きく期待しているところである。下記の今後の事業の方向性に記載したが、補助の考え方については今後検討をしていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 今一度補助金の対象及び補助額などについて、見直すことも今後検討することとしたい。国立市社会福祉協議会と、どのような考えに基づき進めていくか、双方検討していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			×
維持			
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 業務の効率化や職員の意識改革等を徹底的に行い、より一層経費節減に努めるとともに、国や東京都等のあらゆる補助制度等を有効活用し、民間独自の発想やノウハウを十二分に発揮した経営の遂行を求める

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	15	旅行死亡に係る事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	相談保護係、庶務係	課長名	松田 周平
施策名	12	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	3 1 1 0 1 1 3 7 0 0	法令根拠	行旅病人及行旅死亡人取扱法・国立市行旅病人及び行旅死亡人取扱に関する規則		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 ( 昭和62 年度 - 年度 )			

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市内で行き倒れになった身元不明の方について、救護して施設等に入室させて保護を行う。また、死亡した方で引取り者のいない方は、火葬、埋葬供養し官報に掲載する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 法律制定当時深刻な問題となっていた、全国的な窮民層の存在とその流動にともなう行倒れ人の増加の救済措置。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 該当者 1人

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 市内で行き倒れになった身元不明者の保護、埋葬供養。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 法令等で実施が義務付けられている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内で行き倒れになった身元不明者を対象とすることが、法令等で定められているため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	保護・埋火葬件数	ア	1	0	0	0	1		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	行旅病人・行旅死亡人数	ア	1	0	0	1	1		1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1			1	1	
	延べ業務時間	時間	42			42	42	42
	正規職員人件費計(C)	千円	210	0	0	210	210	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0	
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	210	0	0	210	210	0	
物に係るコスト	物件費	千円	215			15	221	15
	うち委託料	千円	201			0	206	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	215	0	0	15	221	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	425	0	0	225	431	0	225
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	214			14	221	14
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	214	0	0	14	221	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-211	0	0	-211	-210	0	-211
一般財源投入割合	%	50%	#DIV/0!	#DIV/0!	94%	49%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	一次的には、所持金があれば対象者が、二次的には、扶養親族(身元引受人)が費用を支払うべきである。しかし、身元引受人が存在しない場合には、公衆衛生・福祉上の観点から行政が行うしかない。実施は市であるが、費用については、人件費を除き都から全額繰替支弁される。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	詳細に法で定められているため、向上の余地がない。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	身元引受人のいない死亡人を火葬・埋葬する手段が他にないため。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	他に類似事業はない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	生活保護基準と同等の最低限の費用で実施しているため。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最低限の範囲内で実施しているため。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	対象者の所持金がある場合は、費用に充当している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

---

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 取扱件数が数年に1件程度と少ないが、法律で実施が義務付けられており、公衆衛生・福祉上の観点からも継続していくことが必要である。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

---

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	18	住居確保給付事業				所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課		
政策名		4 保健・福祉				所属係	福祉総合相談係	課長名	関 知介		
施策名		基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援				裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	生活困窮者自立支援法				
事業期間		単年度のみ			単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 ( H21 年度 ~ H30 年度 )				

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として住宅費を支給するとともに、就労支援員による就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。また、平成27年4月より生活困窮者自立支援法の施行にともない必須事業となり、住宅支援給付事業実施要領の一部改正が行われ、住居確保給付事業実施要領となった。事業名称も「住宅支援給付事業」から「住居確保給付事業」へ変更となっている。  
 支給額: 下記を上限として、家賃の実費分について支給  
 国立市 単身世帯53,700円 複数世帯69,800円  
 支給期間: 原則3ヶ月が上限。一定の条件を満たす場合は延長(3ヶ月)、再延長(3ヶ月)が可能。  
 年齢制限: 申請時に65歳未満の者  
 支給方法: 家主等に代理納付

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 リーマンショック後の失業者対策として、住宅を喪失した離職者に住宅と就労機会の確保を促すため、国の「経済危機対策」の一環として、国の指針に基づき平成21年から「住宅手当緊急特別措置事業」として開始された事業。その後、事業名称および要件等の変更があり、継続している事業。  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市報および市内数カ所の公的施設等にチラシを設置したり、庁内相談支援部署との連携を図り、対象者となる方をつないでもらうことで相談と申請を受け、受給者に対して住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援を実施した。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 幅広く窓口で相談、申請を受け、受給者に対して住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援を実施予定。経済的に困窮する方について、当事業者の該当者については積極的に情報提供を行い、実施につなげる。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 住居確保給付を受給することにより生活の土台となる住居を整えた上で、安心して就職活動に取り組むことができる。  
 就職活動の結果、就職することができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 離職により、住宅を喪失した者、または喪失するおそれのある者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	延べ相談者数	人	132	86	153	67	70		-86
	住居確保給付申請件数	件	27	22	18	8	10		-10
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	事業対象人数	人	300	300	300	300	300		0
		人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	住居確保給付決定件数	件	24	17	18	5	10		-13
	給付を受け、就職した件数	件	21	12	15	6	10		-9
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地域の中で互いに支え合っていると感じる市民の割合	%							0
		%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0
	人に係るコスト計(F)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	0
	物件費	千円	972	66	20	21	42	1
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	972	66	20	21	42	1	
扶助費	千円	10,678	6,504	4,241	1,710	3,867	-2,531	
補助費等	千円						0	
繰入金	千円						0	
その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	10,678	6,504	4,241	1,710	3,867	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	19,650	14,570	12,261	9,731	11,909	0	
収入内訳	国庫支出金	千円		9,366	9,195	1,283	2,900	-7,912
	都支支出金	千円	16,543	2,082				0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	16,543	11,448	9,195	1,283	2,900	-7,912
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,107	-3,122	-3,066	-8,448	-9,009	0	
一般財源投入割合	%	16%	21%	25%	87%	76%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	生活困窮者自立支援法にもとづいた必須事業であり、行政が実施すべきものである。社会福祉協議会が行う総合支援資金、生活福祉資金との連携を考えると、生活困窮者自立相談支援機関を直営で実施している市が本事業の実施主体となるのが適切である。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	住居確保給付を受給している方が一人でも多く、常用就職に結びつこう、個別の状況に応じた就労支援をハローワークと連携して実施していく必要がある。また、相談内容によっては住居確保給付の申請だけではなく、他のサービスや社会資源の活用を検討し、自立相談支援機関相談支援員と連携し、生活課題の解決につながるよう丁寧な相談支援を実践していく必要がある。	
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	国の事業で法に基づいた必須事業であるため全国各自治体で実施しており、廃止・休止することは市民への不利益となる。また、本事業は社会福祉協議会の貸付と連携した事業であり、実施しなければ関連事業に影響を与えることが避けられない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	離職者を対象とした住宅費の支給事業のため、合理化等で削減できるものではない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	嘱託員を採用して、最低限の人員と業務時間で相談や就労支援を行っており、削減の余地はない。	
	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業は国の事業であり、支給要件は一律に決まっているため公平である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

---

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり														
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
	公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(2) 全体総括(振り返り、反省点)	相談者数、申請者数ともに前年度と比較し、減少傾向にある。都内全域では相談者数、申請者数ともに減少傾向にある。困窮状態が重篤になってから、相談につながるものが多く、早期発見が課題である。																
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	平成27年4月より生活困窮者自立支援法内に本事業は統合され、生活困窮者に対し、生活課題の解決と自立を支援する。当市では平成26年4月よりモデル事業として実施しており、今後、さらなる相談者への幅広い対応、支援が求められる。																
	<table border="1"> <tr> <td>コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		コスト	削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x	
コスト	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 本事業は国の事業のため、市が対象者や要件等の見直し、変更を行うことはできない。しかし、制度の周知や関係機関との連携の向上により、早期に対象者を支援につなげ、常用就職に就くことにより自立を促進することが可能となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 本事業は国の事業のため、市が見直しや廃止を行うことはできない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 30 年度
事務事業名 シルバー人材センター運営支援事業
政策名 4 保健・福祉
施策名 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援
予算科目 12 一般 0 3 0 1 0 1 0 1 1 7 7 0 0

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
昭和三十九年シルバー人材センターが設立されて以来、事業が開始された。
活動実績及び事業計画
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
補助金の査定、交付決定手続き及び支払事務、行政財産の使用許可事務、シルバー人材センター作業所用地の賃借契約及びその支払、東京都への補助金交付申請事務、その他連絡調整。
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成29年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
国立市シルバー人材センターに補助金交付等の支援を行うことで、市内の社会参加に意欲のある高齢者の活動機会の場の充実を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市シルバー人材センターを対象とし、市内の社会参加に意欲のある高齢者の活動機会の場の充実を図るため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 平成28年度(決算)(A) 平成29年度(決算見込み)(B) 平成30年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
活動指標 運営費補助金支払回数 ア 回 1 1 1 1 1 0
対象指標 登録会員数 ア 人 490 488 492 510 510 18
成果指標 就業実人員 ア 人 422 420 431 440 440 9
就業延人員 イ 人 57972 59017 58963 62235 62235 3272
上位成果指標 高齢者(65歳以上)就業率 ア 0
高齢者(65歳以上)の社会参加率(%) イ 0

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 平成28年度(決算)(A) 平成29年度(決算見込み)(B) 平成30年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 2 2 1 1 1
延べ業務時間 時間 300 300 300 300 300
正規職員人件費計(C) 千円 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500
物に係るコスト
物件費 千円 3,560 3,560 3,560 3,560 3,560
うち委託料 千円
維持補修費 千円
物に係るコスト計(G) 千円 3,560 3,560 3,560 3,560 3,560
扶助費等 千円
補助費等 千円 39,006 39,958 39,433 39,559 36,782
繰出金 千円
繰入金 千円
その他 千円
移転支出的なコスト計(H) 千円 39,006 39,958 39,433 39,559 36,782
その他 千円
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 44,066 45,018 44,493 44,619 41,842
収入内訳
国庫支出金 千円
都支支出金 千円 10,297 10,297 11,697 11,697 11,708
分担金及び負担金 千円
使用料及び手数料 千円 3,560 3,560 3,560 3,560 3,560
繰入金 千円
繰入金 千円
収入計(J) 千円 13,857 13,857 15,257 15,257 15,268
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -30,209 -31,161 -29,236 -29,362 -26,574
一般財源投入割合 % 69% 69% 66% 66% 64%

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である(以下に理由を記入)
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
向上余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない(以下に理由を記入)
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
影響有(その内容)
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる(以下に理由を記入)
統廃合・連携ができない(以下に理由を記入)
他に手段がない(以下に理由を記入)
類似事業との統廃合・連携を円滑に行うことにより、成果の向上が期待できるか?
シルバー人材センターは「高齢者」を対象に特化した事業所であり、「高齢者の自立の支援」施策の各種事業と連携は必須と考える。
事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)
補助金のほとんどが人件費である。市財政の厳しい現状を踏まえ、財政支出団体の予算の徹底的な検証を行い、引き続き経費削減と適切な歳出を依頼している。
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない(以下に理由を記入)
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
定型的な業務に加え、今後は、シルバー人材センターの財務経営状況把握、経営助言等を行っていく必要がある。
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である(以下に理由を記入)
補助金のほとんどがシルバー人材センターの人件費で歳出されている。会員の就労率、配分金は増加を目指している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成29年度は、重点推進事業で「労働者派遣事業」を行い、受託件数は前年比+6件、派遣会員登録者数は同+40人、契約金額は同+912千円と目に見える成果がみられた。来年度以降も、受託件数、会員数、契約金額等の向上を目指し、政策を推進していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
[x] 事業のやり方改善(有効性改善) [x] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 事業統廃合・連携 [ ] 縮小 [ ] 休止 [ ] 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
国立市シルバー人材センターに対し、以下のことを引き続き要望していく。
国や東京都等のあらゆる補助金制度を有効活用し、段階の世代を含む元気な高齢者の豊富な知識や経験を生かした働き場、働くことによる社会参加の機会の創出。
業務の効率化や職員の意識改革等を行い、経費削減に努めるとともに、民間独自の発想やノウハウを十二分に発揮した経営の遂行。
派遣会員登録者数の増加及び定着のため、会員の求めるニーズに則した講習や研修の開催・実施

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果
低下 x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
収益改善を図るため、受注を増やす努力、経費削減の継続が求められている。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
シルバー人材センターは、高齢者の雇用機会の創出、生きがいづくりの場の提供を行い、高齢者福祉の向上には欠かせない。市で支援を継続する必要があると考えており、廃止にはそぐわない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 30 年度
事務事業名 福祉総合相談窓口事業
政策名 4 保健・福祉
施策名 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援
予算科目 会計 01 3 01 1 01 1 01 1 1 2 4 5 0
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
福祉総合相談窓口の事業概要は、「福祉や生活に関する複合的な課題を持つ方の相談」と「市役所などの部署に相談したらよいか分からない相談」に対応し、また総合相談窓口受付案内業務について、ふくふく窓口の新設とともに発展的に吸収されている。具体的な支援方法は相談内容を総合的に聞き取り、課題を整理し、どの課題から解決に取り組んでいくかの道筋を相談者と一緒で考え支援している。来庁できない方には、自宅や病院、施設等にもアウトリーチ相談を受けている。ふくふく窓口の姿勢は、「入った相談は断らない」「ワンストップ・同行・同席」を心掛け、例え福祉に関連しない相談であっても、入った相談は全てに対応することである。関係部署につきなく場合にも、相談者が同じ話を何度もしなくて済むように相談者の同意を得て、事前に状況をつなぎ先に伝えている。また、つなぎ先まで担当職員が同行し、必要に応じて窓口にも同行するなど、課題を抱えた相談者がたらい回しにならず、スムーズに相談が進むよう配慮している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市民の方の抱える困難に対し、庁内の担当部署に繋がるまでに、体制上の距離があったり、また困難がひとつの部署では解決できないケースが多数見受けられる。このことに対し、「高齢者」や「障害者」、「児童」などの枠を取り外し、その市民、世帯を包括的に捉え、情報整理し、合理的な支援を市民の方と協働して行うことにより、より市民にとって身近な相談窓口となり、ひいては市役所と市民の信頼関係を形成する必要がある。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
・困りごとに対応する部署にスムーズに繋がらない方。理由:市民生活上の困りごとがひとつの部署で完結出来ないことがある。また、担当部署に繋がらず、対応が円滑に出来ない場合がある。・長い間、社会との関わりがなく、ひきこもり生活をしている方。・なんらかの先天的もしくは後天的な性質から社会生活がスムーズに行えない者。理由:社会生活に踏み出せずに孤立、経済的困難に陥り易い。・地域や家庭で孤立している方。本人のみの力では解決の見込みなく、恒常的な相談体制や制度活用による解決の可能性が高い。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
生活や福祉に関する複合的な課題や、どこに相談したらよいか分からない相談を広く受け止めることで、相談者が制度の狭間に陥ることを防ぐ。また、課題を抱えながらも相談できずにいる市民に対し、関係機関との連携のもと総合的に支援することで、市民が自らその課題を解決し自立できるようにする。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 平成28年度(決算)(A) 平成29年度(決算見込み)(B) 平成30年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
活動指標 福祉総合相談件数 ア 件 296 169 147 143 150 -4
総合受付窓口案内件数 イ 件 10772 6852 2952 4535 4500 1583
対象指標 人口 ア 人 74303 74546 75054 75466 75932 412
成果指標 相談解決件数 ア 件 134 90 96 59 100 -37
上位成果指標 施策の達成度を表す指標 イ

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 平成28年度(決算)(A) 平成29年度(決算見込み)(B) 平成30年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 3 3
延べ業務時間 時間 2,400 2,400 2,400
正規職員人件費計(C) 千円 0 0 0 12,000 12,000 12,000
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 2 2
延べ業務時間 時間 1,200 1,200 1,200
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 1,800 1,800 1,800
人に係るコスト計(F) 千円 0 0 0 13,800 13,800 13,800
物に係るコスト
物件費 千円 136 233 136
うち委託料 千円 0
維持補修費 千円 0
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 0 136 233 0
扶助費 千円 0
補助費等 千円 31 48 31
繰出金 千円 0
その他 千円 0
移転支出的なコスト計(H) 千円 0 0 0 31 48 31
その他 千円 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 0 0 0 13,967 14,081 13,967

収入内訳
国庫支出金 千円 0
都支支出金 千円 0
分担金及び負担金 千円 0
使用料及び手数料 千円 0
繰入金 千円 0
その他 千円 0
収入計(J) 千円 0 0 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 0 0 0 -13,967 -14,081 0
一般財源投入割合 % #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0! 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
民生委員などからは、「どこに相談したらよいか迷う場合も、つなぎやすくなったとの声があがっている。また精神疾患の疑いがある人の相談は、これまでではしょうがいしゃ支援課に入ることが多かったが、障害者受容していない方にとっては、「しょうがいしゃ支援課」の敷居は高い。「福祉総合相談係」という看板は、そのような方たちにとって受け入れやすいものとなっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
地域における福祉的課題は多様化・複雑化してきており、ともすると市民は制度の狭間に陥りがちな。そのため、福祉総合相談では入った相談は断らず、ワンストップで対応することを心がけ、市民に寄り添って総合的に支援を行っている。このことは市民の安心につながり、市民自ら課題を解決し自立していくことが期待される。またアウトリーチ等により早期に対応することによって、生活困難に陥ることを防ぐことも期待できる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)
(4) 改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 0 0 0
維持 0 0 x
低下 x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
本事業における相談者の課題を解決するためには、「関係機関との連携が必要不可欠であり、今後も連携先の機関を増やしていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
本事業の見直し、廃止は、市全体としての取り組みの方針による。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	27	被保護者等自立促進事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課					
政策名	5	5 地域・安全	所属係	相談保護係、庶務係	課長名	松田 周平					
施策名	12	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業							
予算科目	一般	3	3	2	0	1	2	9	6	0	0
事業期間	単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (平成17年度 - 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (支給手順) 1.この事業による支給を受けようとする被保護者は、被保護者等自立促進事業支給申請書に必要書類を添えて福祉事務所長に提出する。 2.福祉事務所長は、上記申請書等を受理したとき、要件等に照らし、該当する場合は、申請者に支給決定する。  (支給内容) 1.就労支援(被服代、携帯電話機購入費、就職時の連帯保証費等) 2.社会参加活動支援(ボランティア講座受講料、ボランティア保険料等) 3.地域生活移行支援(高齢者等生活環境改善事業、生活支援事業、住宅契約関係鍵交換費等) 4.健康増進支援(介護予防教室参加費) 5.次世代育成支援(学習塾受講料等の支給等)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 生活保護受給者となった方や世帯に対して、就労支援や次世代育成支援などのきめ細やかな行政サービスを実施することで、自立の促進を図ることを目的としている。 なお、これは、国・自治体双方の方針である。  活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 就労支援(被服等)2件、就労支援(携帯電話機購入費)2件、就労支援(就職時の連帯保証費)1件、地域生活移行支援(住宅契約関係鍵交換費等)9件、次世代育成支援(学習塾受講料等の支給)13件 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 被保護者等に対し、自立及び社会参加を促進する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 被保護者等の自立及び社会参加の促進を図るため。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 法令等で定められているとおり、自立支援に要する経費の一部を、被保護者に支給することにより、次のことが可能となるため。就労の機会を得ることができる。健康を増進し、生きがいの場が提供される。子どもたちの学習環境を整え、次世代の自立促進をめざすことができる。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	就労支援人数	人	4	5	9	5	9		-4
	次世代育成支援人数	人	11	11	16	13	16		-3
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の生活保護者数	人	1,047	1,071	1,105	1,113	1,113		8
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	就労に結びついた人数	人	4	5	9	5	9		-4
	学習塾受講を支援できた人数	人	11	11	16	13	16		-3
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	83	83	83	83	83	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	415	415	415	415	415	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	415	415	415	415	415	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	1,245	1,558	2,190	1,764	2,890	-426	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	1,245	1,558	2,190	1,764	2,890	-426		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,660	1,973	2,605	2,179	3,305	0	-426	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円	1,245	1,558	2,190	1,764	2,890		-426
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	1,245	1,558	2,190	1,764	2,890	0	-426
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-415	-415	-415	-415	-415	0	0	
一般財源投入割合	%	25%	21%	16%	19%	13%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成17年度7月より都の基準に沿った内容の事業として開始され、就労支援、次世代育成支援などで効果をあげている。今後とも、東京都が補助項目を増やしていることから、さらに利用しやすいメニューを増やし、被保護者等への働きかけを継続して行うことが、必要である。

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後とも、貧困の連鎖解消に寄与する次世代育成支援の推進などを中心に、事業を展開していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 x x
---	---

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?



評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	33	縁故者不明の者に係る埋火葬事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	4	4 保健・福祉	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
施策名	12	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期限限定複数年度 (平成27年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市内で孤独死・孤立死をした方で、引取り者のない方に対する、火葬・埋葬供養。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 市内で孤独死・孤立死をし、引取り者のない方がおられ、その対応を事業化し、都から全額繰替支弁を行うため。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度の取り組みは無し。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 市内で孤独死・孤立死をした方で、引取り者のない方は、火葬・埋葬供養。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市内で孤独死・孤立死をし、引取り者のない方がおられ、その対応を事業化し、都から全額繰替支弁を行うために実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内で孤独死・孤立死をした方で、引取り者のない方。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	埋火葬件数	ア	0	0	1	0	1		-1
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	縁故不明者数	ア	0	0	1	0	1		-1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	0	0	10	0	10	-10
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	50	0	50	-50
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	50	0	50	-50
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	212	0	0	-212
	うち委託料	千円	0	0	206	0	0	-206
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	212	0	0	-212
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	262	0	50	-262
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-262	0	-50	262
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	身元引受人が存在せず、公衆衛生の観点から行政が行っている。実施は市であるが、費用については、人件費を除き、都から全額繰替支弁される。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	詳細に法で定められているため、向上の余地がない。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	身元引受人のいない死亡人を火葬・埋葬する手段が他にないため。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	墓地埋葬法9条に基づく事務は、行旅病人及び行旅死亡人取扱法・国立市行旅病人及び行旅死亡人取り扱いに関する規則を基にしている。業務内容は、行旅病人や志望人の対応及び成年後見の業務と連携が可能である。	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	生活保護基準と同等の最低限の費用で実施しているため。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	可能な範囲で外部委託を行っているため。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者の所持金がある場合は、費用に充当している。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 取扱件数は数年11程度と少ないが、公衆衛生の観点からも継続していく必要がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 孤独死や孤立死になる恐れがある市民は、生前から死後の事務について成年後見人や永代供養に関して契約を行って置く。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?国の法律が改正された場合は何らかの見直しが必要になるかもしれない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	34	生活困窮者自立促進支援事業		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	4	4 保健・福祉		所属係	福祉総合相談係	課長名	関 知介
施策名	12	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	生活困窮者自立支援法
		0	3	0	1	0	1
		0	1	0	1	0	1
		0	1	0	1	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H26 年度 ~ 年度 )		

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 本事業は平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至っていない生活困窮者に対し、「第2のセーフティネット」として包括的な支援を行うものである。  
 必須事業である自立相談支援事業において、支援員が生活の悩みを伺い、課題を整理した上で問題解決に向け、支援プランを作成し、一人一人に寄り添いながら自立に向けた伴走型の支援を行う。  
 必須事業として住居確保給付金事業、就労支援を行う他、以下の任意事業を行う。  
 <家計相談支援事業> 家計状況の「見える化」を行い、収支のバランスを一緒に考え、相談者自身で家計管理できるように支援。  
 <就労準備支援事業> 65歳未満の方で、すぐに仕事をすることが困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら、就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。  
 <学習支援事業> 子ども達が安心して集まれる「居場所」を作り、悩み事の相談、勉強の方法、高校受験に向けた学習活動のサポートなどを行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 生活困窮者自立支援法の平成27年4月の施行に先駆けて、平成26年4月よりモデル事業として自立相談支援機関を福祉総合相談係直営で開始。(生活困窮の相談は、単に経済的な困難だけでなく、複合化した課題や背景に総合的に支援する必要があることから、福祉総合相談窓口で実施することで効果的な支援が可能となると考えられたため。)  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 新規相談総件数313件中、生活困窮相談として扱ったケースは170件。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 学習支援事業の利用については、生活困窮世帯に限らず対象を広げているところである。スクールソーシャルワーカー等と連携するすることにより、必要な家庭に支援が届くよう事業の周知を行っていく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 分野別、領域別に展開する従来の福祉制度においては、それぞれの制度が利用できない人々がサービスや支援を受けられないという状況が生じた。平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法は、このような「制度の狭間」にある生活困窮者に対し、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、包括的な支援体系を創設。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 生活に困りごとや不安を抱えている者。経済的に困窮している者だけでなく、以下のような課題を抱える者。(複合化した相談が多い。)  
 どこに相談していいかわからない、家賃が払えず家を出なければならぬ、税金・保険料を滞納している、借金が多くて返済ができない、家計の収支が見合わない、なかなか仕事がみつからない、ずっと働いていないので就職が不安、家族がひきこもっている、子どもに学習習慣を身につけさせたい 等  
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	生活困窮相談件数	ア 件	-	165	235	170	200		-65
	生活困窮相談件数+福祉総合相談件数	イ 件	296	334	383	313	350		-70
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74303	74546	75054	75466	75932		412
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	相談解決件数	ア 件	65	70	127	111	120		-16
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	
	延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	3,600	3,600	-2,400	
	正規職員人件費計(C)	千円	30,000	30,000	30,000	18,000	18,000	-12,000	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	3,000	1,800	1,800	-1,200	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,250	2,250	4,500	2,700	2,700	-1,800	
	人に係るコスト計(F)	千円	32,250	32,250	34,500	20,700	20,700	-13,800	
物に係るコスト	物件費	千円	3,000	6,200	11,254	12,505	13,166	1,251	
	うち委託料	千円	2,600	5,800	10,950	12,275	12,524	1,325	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	3,000	6,200	11,254	12,505	13,166	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		120	120	47	72	-73	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	120	120	47	72	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	35,250	38,570	45,874	33,252	33,938	0	-12,622	
収入内訳	国庫支出金	千円	7,000	5,800	10,980	14,577	15,739	0	3,597
	都支支出金	千円						0	0
	分担金及び負担金	千円						0	0
	使用料及び手数料	千円						0	0
	繰入金	千円						0	0
	その他	千円						0	0
	収入計(J)	千円	7,000	5,800	10,980	14,577	15,739	0	3,597
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-28,250	-32,770	-34,894	-18,675	-18,199	0	16,219
一般財源投入割合	%	80%	85%	76%	56%	54%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	生活困窮者自立支援法の施行により各自治体に自立相談支援窓口を設置することになっている。社会福祉協議会や社会福祉法人、NPOへの委託も可能であるが、相談内容は複合的であることが多く、多くの関連部署との関わりが必須であるため、自治体直営で行うことのメリットが大きい。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	様々な相談に対応し解決に向けて支援するため、解決策になる制度や関係機関等を多く持つことが成果に大きく関わってくる。また、地域に埋もれている生活困窮者や困り事を抱えている市民の早期発見や支援において関係機関との連携も重要であることから連携の精度を高めていく必要がある。
効果性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	本事業は生活困窮者が生活保護に陥る状況にならないための包括的な支援であるため、事業を廃止することにより生活保護受給者の増加につながる恐れがある。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	生活困窮者自立支援法に基づく支援以外の社会資源の活用や新たな社会資源の開拓により事業費を削減できる可能性はある。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	生活困窮者の相談は、今後の社会状況から相談件数は増加すると見込まれ、人件費の削減は難しい。また事業の趣旨からアウトソーシングではなく正職員にて実施する必要性がある。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、対象者としても、市内居住者及び市内に住民票がある方、その親族、知人としており、一部の受益者に偏っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 相談件数はさらなる増加が見込まれ、相談内容も複雑かつ多様な内容となる。上記のような相談に対応するためには、関係部署、機関との連携は必須であり、より多くの機関を把握することで相談支援が効果的に進めることができる。  
 また、就労支援により就業者数を増やし経済的に生活を安定することで、生活保護制度に至る前に支援することができる。そのためには、関係機関や企業などの地域資源との連携への取り組みが必要となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 年々、相談件数が増加傾向にあり、相談支援員一人あたりの対応件数が増えている状況である。平成28年度より嘱託員1名の業務内容を変更し相談支援員の数1名増やしているが、さらなる相談件数の増加とつなぎ先がなく、ふくふく窓口で抱えているケースも増えていることから、所管課との役割分担の明確化および相談解決のための社会資源をさらに開拓しつつなぎ先を多く作ることで、継続件数を減らしていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 本事業における相談者の課題を解決するためには、「関係機関との連携が必要不可欠であり、今後も連携先の機関を増やしていく。就労支援における就職者数を増やすために、公共職業安定所とも連携し効果的な支援を実施していく。市として無料職業紹介所の届け出と就労先開拓も今後の課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 本事業の見直し、廃止は、市全体としての取り組みの方針による。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	障害者参加型サービス活用事業		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名	堀江 祥生
施策名	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		裁量性	審議会等の運営のみを行っている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	3	1	4	01181610	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)実施要綱(東京都要綱)
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H15 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)しょうがいしゃが主体である団体の提供するサービスを活用し、しょうがいのある市民の主体的な自立生活を支援し、地域におけるしょうがい福祉の増進を図る、東京都の補助事業。国立市においては「CILくにたち援助センター」がプログラムを実施している。担当課では、補助金を交付し後方支援的な立場で関わっている。障害者自立生活プログラムサービス(自立生活を始めた方へのピアカウンセラーが生活スキル等を伝える自立生活プログラム・余暇支援プログラム)、個別プログラム支援サービス(退所したい方、家族から自立しようとしている方への個別相談)、自立生活支援サービス(支援者の勉強会・親離れ子離れに向けた家族交流・自立生活に便利な情報の提供などを展開している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)実施要綱という平成15年の東京都実施要綱に基づき、国立市においても平成16年に補助金交付要綱を定め、事業を開始した。

**活動実績及び事業計画**  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
...自立生活プログラム6回・余暇支援プログラム2回(企画は3回だが雨天中止)、  
...個別自立生活プログラム随時・個別外出支援プログラムとして余暇についてのミーティング12回、...しょうがい児の親向けプログラム4回・機関誌発行3回・くにたち平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
平成29年度と同様。特に、自立生活支援サービスとして実施している、国立市内の飲食店等のバリアに関する情報提供について、観光まちづくり協会やまちの振興課との連携のもと、ホームページ(くにたちNAVI)掲載記事の充実を図る。

**1 現状把握の部(PPLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)しょうがいしゃを主体として展開しているという点で大きな意義がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)しょうがいしゃ全般を事業の対象とする。しかし指標としては、しょうがいしゃ全般(障害者基本法第2条に基づく)は計上できないため、以下のとおりとする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	自立生活プログラム開催回数	回	6	6	6	6	6	0
	余暇支援プログラム開催回数	回	3	3	3	2	3	-1
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体・知的障害者手帳所持者数	人	2445	2451	2469	2455	2468	-14
	自立支援医療(精神通院)利用者数 9月都集計	人	1151	1201	1265	1354		89
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自立生活プログラム・余暇支援プログラム参加者	人	29	30	30	30		0
	補助団体の支援による施設・病院からの地域移行者数	人	1	2	0	0	1	0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	世論調査等においてしょうがいしゃとの交流の機会があると感じる市民の割合	%						0
	世論調査等において社会参加していると感じるしょうがいしゃの割合	%						0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	0
	延べ業務時間	時間		20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円					
	うち委託料	千円					
	維持補修費	千円					
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円					
	補助費等	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	繰入金	千円					
	その他	千円					
移転支的コスト計(H)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	0	
その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,000	4,100	4,100	4,100	4,100	0
収入内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円					
	分担金及び負担金	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	使用料及び手数料	千円					
	繰入金	千円					
	その他	千円					
	収入計(J)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,000	-2,100	-2,100	-2,100	-4,100	0
一般財源投入割合	%	50%	51%	51%	51%	100%	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	当該補助事業により、しょうがいしゃ団体がピア(当事者)の立場で支援することができている。民間企業が同様の事業をすることは今のところ見込めない。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	自立支援協議会との連携や市が把握しているニーズを団体と共有すること等により、プログラムの内容等を改善することはできる。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	しょうがいしゃが主体性をもって支援プログラムを企画・運営している事業として有意義である。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	今のところ類似事業はない。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	すでに歳入は確保している。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	団体の補助金交付事務と、プログラム内容等の連絡・調整に費やすのみで必要最低限である。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	しょうがいしゃ全体が対象であり、受益機会の偏りはない。	

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

くにたちNAVIへ飲食店のバリア等の情報を当該事業で掲載するようになったのは、自立支援協議会での取り組みをきっかけとしている。協議会との連携などによりニーズを把握しプログラム等の改革・改善に柔軟に対応できるようにしていく。なお、この事業の従事者として障害者の雇用生んでいるという側面もある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
事業内容を柔軟に改革していくため、自立支援協議会等との連携の継続及び強化が必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
インクルーシブ社会があたりまえのこととなったら

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	しょうがい者就労支援事業			所属部	健康福祉部
政策名	4 保健・福祉			所属係	相談支援係
施策名	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援			課長名	堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ			法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 就労支援の嘱託職員3名のうち、2名を就労支援コーディネーター及び生活支援コーディネーターとし、個別の支援(就労相談・ハローワークや面接等の同行・就労定着支援等)にあっている。25年度頃より、就労定着支援としての職場訪問が多くなっており、多摩地域に職場が少ないことから、就労支援員が職場訪問に時間や労力を費やすようになっている。しかしそれでも、通勤の負担が一人ともなる離職が顕在化してきている。26年度より、嘱託職員の1名は地域開拓コーディネーターとして、障害者雇用を考る企業側の支援にハローワークと連携のうえ取り組んでいる。また、市の臨時職員として雇用するチャレンジ雇用事業や庁舎内事務補助の体験実習を実施したり、自立支援協議会とご部会として市内の職場実習先の確保等に取り組んでいる。その他、障害者雇用を推進する普及啓発事業として、就労シンポジウム(一般向け講演会)や、企業研修を実施している。事業の総合的な役割は、係内の正規職員が担っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 社会福祉協議会への委託事業として実施していたが、費用対効果及び相談支援を実施しているケースワーカーとの連携強化を考慮して平成23年度より直営事業として係内に専任の嘱託職員を配置して事業実施している。(直営化により、社会福祉協議会への支出を23年度に約12,000千円減額している。)

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 高次脳機能しょうがい者の一般就労をテーマとした就労シンポジウム、障害者雇用促進法改正をテーマとした企業研修を各1回実施。チャレンジ雇用実績は1名。就労支援事業による一般就労実績は4名。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 就労シンポジウムと企業向け研修は例年どおり各1回実施。自立支援協議会とご部会との連携により、市内企業等でのしょうがい者の職場実習を進めていく。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 障害者総合支援法の地域生活支援事業の必須事業として実施。また、しょうがい福祉計画において福祉施設から一般就労への移行を推進することになっており、当該事業の必要性が

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内に居住するしょうがい者。市内及び近隣の企業及び就労移行支援事業を行う事業所等就労支援機関

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	就労支援事業の登録者数	人	50	66	69	53			-16
	普及啓発事業実施回数	回	2	2	2	2	2		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体・知的・精神の障害者手帳所持者数	人	2944	3027	3004	3042	3184		38
	難病医療券の交付数(H25年度から)	件					536		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	当該事業により一般就労したしょうがい者数	人	8	8	5	4			-1
	福祉就労から一般就労へ移行した人数	人	5	3	2	2			0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	法定雇用率を達成している市内企業の割合	%	43	48	52.9	50			-2.9
									0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	2	1	
	延べ業務時間	時間	300	200	200	220	220	20
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,000	1,000	1,100	1,100	100
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	3,958	4,374	4,450	4,488	4,500	38
	嘱託職員人件費計(E)	千円	5,937	6,561	6,675	6,732	6,750	57
	人に係るコスト計(F)	千円	7,437	7,561	7,675	7,832	7,850	157
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		20	30	22		-8
移転支的コスト計(H)		千円	0	20	30	22	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	7,437	7,581	7,705	7,854	7,850	157
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,437	-3,581	-3,705	-3,854	-3,850	-157
一般財源投入割合		%	46%	47%	48%	49%	49%	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 市の相談支援事業と一体的に当該事業を行うことで成果を上げられている	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 他課や自立支援協議会との連携強化、障害者の法定雇用率引き上げなどの社会の動向の見極めにより成果の向上は可能	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 法定事業であり、しょうがい福祉計画にも謳われているので廃止・休止は考えられない	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 類似事業としては、国事業の就業・生活支援センターがあるが、統合はできない。女性支援・生活困窮者支援における就労支援とはある程度連携している。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 嘱託職員が従事することで、東京都の包括補助対象となっている。その他の補助金の確保は今のところできていない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 嘱託職員を中心に事業展開している。	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

**(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載**

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

**(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)**

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

**(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策**

**(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃ支援課の相談支援事業及び女性支援や生活困窮者支援における就労支援事業との連携を保つまま、改めて外部委託することが叶えばさらなる見直しにつながる。**